

評価基準

審査項目		主な着眼点	関連する提出書類	
1	運営体制及び人員の確保	(1) 職員の人員体制の確保	・継続的な人員確保のための法人内の人材の確保状況があるか ・円滑な事業運営を行うために地域包括支援センター業務の知識を有する職員があるか	14(様式 8)
		(2) 引き継ぎ業務の実施体制の確保	・円滑な引継ぎのために引継ぎ業務を行う職員を確保できているか	14(様式 8)
		(3) 介護保険等に関する知識	・高齢者の支援に必要な介護保険等の制度に関する知識を持っているか	14(様式 8)
		(4) 地域包括支援センター運営に関する知識	・地域包括支援センターの運営に必要な知識等を持っているか	14(様式 8)
		(5) 人材育成について	・職員の資質向上に積極的に取り組んでいるか	15(様式 9)
		(6) 離職防止について	・職員の離職防止及び定着支援に積極的に取り組んでいるか	15(様式 9)
2	センターの継続的かつ安定的な運営及び居宅介護支援、介護予防支援等の実績	(1) 法人の経営状況	・法人の財務状況の健全性	6, 7, 8
		(2) 十分な資金投資について	・運転資金が十分にあるか ・法人建物を活用するなどセンター運営費の負担が軽減されているか	6, 7, 8
		(3) 法人の運営実績	・春日井市内及び市外での介護保険事業の運営実績 ・監督官庁の実地指導等の結果	9(様式 4, 4－1)
		(4) 設置予定の施設の状況	・担当区域内に事務所を設置しているか ・利用者の利便性に配慮しているか(交通・駐車場の確保等) ・高齢者に配慮し、相談等に必要なスペースがあるか	11(様式 5)
3	センター業務の適切な実施	(1) 介護予防ケアマネジメント業務	事業目標に対して取り組み内容が適切なものであるか	12(様式 6)
		(2) 総合相談支援業務	事業目標に対して取り組み内容が適切なものであるか	12(様式 6)
		(3) 権利擁護業務	事業目標に対して取り組み内容が適切なものであるか	12(様式 6)
		(4) 包括的・継続的ケアマネジメント業務	事業目標に対して取り組み内容が適切なものであるか	12(様式 6)
		(5) 地域ケア会議開催業務	事業目標に対して取り組み内容が適切なものであるか	12(様式 6)
4	地域包括ケアの推進体制	(1) 在宅医療介護連携推進事業との連携	・在宅医療・介護サポートセンターと連携した取り組みであるか	13(様式 7)
		(2) 認知症総合支援事業との連携	・認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員と連携した取り組みであるか	13(様式 7)
		(3) 生活支援体制整備事業との連携	・地域福祉コーディネーターと連携した取り組みであるか	13(様式 7)
		(4) その他の地域包括ケアシステムの推進	・(1)～(3)以外に地域包括ケアシステムの構築を推進する取組等の計画があるか	13(様式 7)